

技術協力年報

1970

海外技術協力事業団

技術協力年報

1970

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



1001580[8]

技術協力年報

1970

海外技術協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 22	R000
登録No. 06635	1.36
	KA

マイクロ
フィルム作成

序

1970年代を迎え国連はこの秋の総会において南北問題にとって画期的な「第二次国連開発の十年のための世界開発戦略」という宣言を採択しましたが、これは60年代の「第一次国連開発の十年」の成果を踏まえ、さらにピアソン報告、ジャクソン報告、ティンバーゲン報告等、70年代海外援助のあり方についての勧告を土台とし、今後10年間に達成すべき低開発国発展の姿を総合的、世界的観点から描こうという遠大なるシナリオといわれております。

このような世界的動向の中で近年目覚ましい経済発展を遂げたわが国に対する先進、後進双方の国々からの期待と願望は、ますます高まりつつあるのが現状です。政府はこのような状況に対処するため国内的には、対外経済協力審議会を拡充、強化し活発な活動を開始いたしました。中でも技術援助部会は70年代におけるわが国の技術援助の指針ともなる「技術援助のあり方について」という答申を政府に提出しました。一方対外的にはOECD 閣僚理事会において宮沢通産大臣が、また第五回東南アジア開発閣僚会議において愛知外務大臣が「日本は1975年までにGNPの1%を海外援助にふり向けるよう努力する」と今後わが国が積極的に海外援助に取り組む決意であることを表明しております。

事業団ではこのたび70年版『技術協力年報』を刊行いたしました。本書がさきに述べたような海外援助に対する意識の高まりの中で技術協力に対する各界の理解を深め、今後の施策の一助ともなることを願ってやみません。

昭和45年12月

海外技術協力事業団理事長 田付景一

目 次

第1部 総 論

第1章 開発援助の動向とわが国の姿勢	2
I 60年代の開発途上国経済発展の歩み	2
II 技術協力に対する国際的検討	3
III わが国の技術協力	4
第2章 わが国の技術協力の国際的地位	5
I わが国の経済・技術援助額	5
II 先進国の経済・技術協力との比較	6
第3章 わが国の技術協力の問題点とその改善の方向	8
I 長期的協力計画の策定	8
II プロジェクトの事業の総合化	9
III 技術研修員の受入事業の改善	10
IV 専門家の派遣事業の改善	11
V 行政面における改善	12

第2部 各 論

第1章 研修員受入事業	14
第1節 事業様態の変遷	14
第2節 44年度研修員受入実績概要	15
1. 集団研修コース	16
2. 個別研修	28
3. オリエンテーション	30
4. 日本語教育	31
5. 福利厚生	33
6. エバリュエーション	33
7. 研修監理業務	34
8. 国内研修センター	35
9. 賠償等による技術協力事業	47
10. 帰国研修員アフターケア	48

第2章 専門家派遣事業	50
第1節 事業実施状況	50
第2節 専門家派遣要請	51
第3節 開発計画策定顧問・行政顧問等高級専門家	53
第3章 機材供与事業	56
第4章 海外技術協力センター事業	61
第1節 協力運営中のセンターの動向	61
I アジア地域	61
1. モンクット王工科大学	61
2. タイ道路建設技術訓練センター	69
3. 韓国工業技術訓練センター	70
4. フィリピン家内・小規模工業技術開発センター	75
5. 東パキスタン農業機械化訓練センター	82
6. パキスタン電気通信研究センター	85
7. シンガポール原型生産訓練センター	88
8. 中華民国(台湾)職業訓練センター	89
9. インドネシア漁業技術協力計画プロジェクト	89
10. イラン小規模工業技術訓練センター	90
II 中近東・アフリカ地域	91
1. ガーナ繊維技術訓練センター	91
2. ウガンダ職業訓練センター	102
3. ケニア小規模工業技術訓練センター	103
III 中南米地域	103
1. メキシコ電気通信訓練センター	103
2. ブラジル繊維工業技術訓練センター	115
第2節 海外技術協力訓練センター相手国理事長会議	116
第3節 海外技術協力センター事業の問題点および今後の展望	124
第5章 開発調査事業	142
第1節 開発調査事業の概況	142
第2節 44年度の開発調査事業実績	143
<メコン河開発調査>	
1. カンボディア、アルミ製錬工業計画調査	145

2. メコン河大湖沿岸開発計画調査……………	145
3. メコン河サンボール地点開発計画調査（前年度年報参照）	
4. ラオス，鉄道建設計画調査（前年度年報参照）	
＜アジア道路建設計画調査＞	
1. ノンカイ～ヴィエンチャン間架橋計画調査（前年度年報参照）	
2. 東パキスタン，ゴライ河架橋計画調査……………	146
3. 東パキスタン，ダッカ～ファリドプール間道路建設計画調査……………	147
＜投資前基礎調査＞	
1. 韓国酪農振興計画調査……………	148
2. 韓国農業用水資源開発計画調査……………	149
3. 中華民国新港建設計画調査（前年度年報参照）	
4. 中華民国台中国際港建設計画調査……………	149
5. タイ，チャオピア河架橋計画調査……………	150
6. カンボディア沿岸漁業計画調査（前年度年報参照）	
7. カンボディア電気通信放送網拡充計画調査……………	152
8. 西マレーシア東部海岸漁港建設計画調査（前年度年報参照）	
9. マレーシア，クアンタン漁港建設計画調査……………	152
10. インドネシア，パリト河総合開発計画調査……………	153
11. ネパール観光開発計画調査（相手国政府の事情により調査団派遣は取りやめ）	
12. 西パキスタン，イスマラバッド上水道計画調査……………	154
13. セイロン，コロombo市土地造成計画調査……………	155
14. イラン，テヘラン市都市交通施設計画調査……………	155
15. エチオピア，マイクロウェイブ回線網建設計画（前年度年報参照）	
16. エチオピア，マイクロウェイブ回線網建設計画（第2次）……………	156
17. ウガンダ，テレビ放送網拡充計画調査（前年度年報参照）	
18. タンザニア運輸開発計画調査……………	156
19. トリニダード・トバゴ，ナリバ湿地農業開発計画……………	157
＜経済開発計画実施設計＞	
1. ラオス，ヴィエンチャン空港拡張計画実施設計……………	158
2. カンボディア，チュルイ・スマイ港建設計画実施設計……………	159
3. マレーシア，クチン港建設計画実施設計……………	160
＜海外開発計画調査＞	
1. 中華民国立霧溪水力発電計画調査……………	161

2.	フィリピン沿海鉱物資源開発計画調査	161
3.	タイ工業団地開発基本計画調査	162
4.	インドネシア電力事業開発拡充基本計画基礎調査	163
5.	東パキスタン、カルナフリ水力発電計画調査	165
6.	トルコ、ハルシット河キュルチュン・セイハン河ベルケ両地点 電源開発計画調査（前年度年報参照）	
7.	アフリカ中小規模工業経済協力調査	166
8.	コロンビア、カウカ河ティンバ水力開発計画調査	168
9.	ブラジル鉱物資源開発計画調査	168
第6章 医療協力事業		176
第1節 医療協力事業の背景とその概況		176
1.	医療協力の背景	176
2.	医療協力の概況	179
第2節 44年度医療協力実績		180
1.	医療専門家派遣	180
2.	実施調査団の派遣および機材供与	181
第3節 医療協力の問題点		187
1.	調査計画について	187
2.	専門家派遣	187
3.	研修員について	187
4.	機材供与について	188
5.	語学問題について	188
第7章 農業開発協力事業		189
第1節 農業協力事業の概況		189
1.	農業協力の今後の方向	189
2.	農業協力の現状	190
3.	各国プロジェクト別事業概要	191
4.	農業協力の基本的な問題点と今後の姿勢	198
第2節 44年度の農業開発協力事業実績		200
1.	インドネシア西部ジャワ食糧増産協力	202
2.	インドネシア、タジム農業開発	203
3.	インドネシア農業研究協力	204

4. フィリピン稲作開発協力	204
5. ヴィエトナム, カントウ大学協力	207
6. ヴィエトナム, モデル農業開発協力	207
7. ラオス, タゴン地区農業開発協力	208
8. カンボディアとうもろこし開発協力	209
9. カンボディア農業技術センターおよび畜産センター	210
10. マレーシア農業機械化協力	213
11. タイ養蚕開発協力	214
12. セイロン, モデル農業開発協力	215
13. インド農業普及センター	216
14. インド, ダンダカラニヤ農業開発協力	218
15. ネパール農業開発協力	220
16. 開発基礎調査	220
第8章 開発技術協力事業	222
第1節 開発技術協力事業の概要	222
第2節 44年度開発技術協力事業の実績	223
1. インドネシア東部ジャワ州とうもろこし開発協力事業	223
2. カンボディアとうもろこし開発協力事業	231
3. タイ国一次産品開発技術協力事業	235
4. カンボディア木材開発協力事業	238
第9章 日本青年海外協力隊事業	240
第1節 日本青年海外協力隊事業の概況	240
第2節 日本青年海外協力隊事業の実績	240
1. 協力隊員の派遣	240
2. 海外に活躍する協力隊員	241
3. 隊員の募集および選考	249
4. 派遣前訓練	250
5. 広報啓発活動について	251
6. 国内組織活動について	252
7. 巡回指導	253
8. 帰国隊員就職状況	253
第10章 委託業務に関連する調査研究, 広報, 統計資料, 語学研修等事業	255

第1節 企画，調査に関する事業	255
1. 技術協力セミナー	255
2. 第三国研修に関する現地調査	255
3. エバリュエーション調査「メコン河開発調査10年の歩み」の概要	256
4. カウンターパート調査	256
5. 業種別専門調査	256
第2節 広報，統計，資料整備に関すること	257
第3節 語学研修事業	259
第4節 海外事務所の運営	259
第3部 統計・資料編	
統計を見るときにの注意事項	263
(I) 研修員受入実績	264
(1) 計画別・業種別研修員受入実績累計表	264
(2) 年度別・計画別・業種別研修員受入実績	265
(3) 国別・業種別研修員受入実績累計表	269
(4) 国別による年度別・計画別・業種別研修員受入実績	272
コロンボ地域	272
その他アジア地域等	279
中近東・アフリカ地域	280
中南米地域	287
その他欧米諸国等	291
(II) 専門家派遣実績	294
(1) 専門家派遣・計画別・業種別人員実績累計表	294
(2) 年度別・計画別・業種別専門家派遣実績	295
(3) 国別・業種別・専門家派遣実績累計表	297
(4) 国別による年度別・計画別・業種別専門家派遣実績	300
コロンボ地域	300
その他アジア地域等	306
中近東・アフリカ地域	306
中南米地域	311
その他欧米諸国等	312
(5) 医療協力・専門家および調査団派遣累積表	315

(Ⅲ) 海外センター・農業開発協力および開発技術協力派遣実績	316
(1) 海外センター	316
(1)-1 センター要員・年度別・業種別派遣実績	316
(1)-2 センター要員・国別・業種別派遣実績	316
(2) 農業開発協力・開発技術協力	317
(2)-1 調査団・専門家派遣国別実績	317
(2)-2 農業開発協力調査団, 国別・年度別実績	317
(2)-3 開発技術協力調査団, 国別・年度別実績	318
(Ⅳ) 日本青年海外協力隊派遣実績	319
(1) 年度別・業種別派遣実績	319
(2) 国別・業種別派遣実績	319
(Ⅴ) 技術協력에要した経費実績	320
(Ⅵ) 資料	350
(1) 44年度個別研修員受入実績	350
(2) 44年度派遣専門家(継続, 新規)一覧表	371